

# 地域適応コンソーシアム 九州・沖縄地域事業のご紹介

平成30年3月15日

九州地方環境事務所 環境対策課

# 地域適応コンソーシアム事業

- 環境省・農林水産省・国土交通省の連携事業。
- H29～H31年度の3カ年で実施。(予定)
- 国、都道府県、地域の研究機関等による地域適応コンソーシアムを構築。

## (全国事業)

- 全国運営委員会
- 共通シナリオ
- 気候変動影響の調査事業(全国)

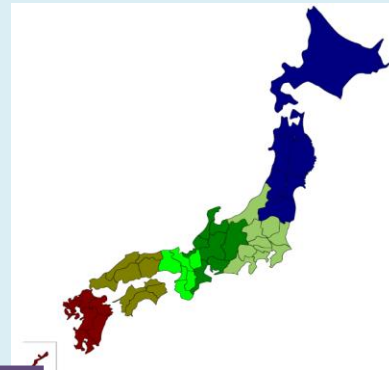
## (地域事業)

- 地域協議会
- 気候変動影響の調査事業(地域)
- 普及・啓発活動(セミナー等の開催)

### 全国運営委員会

- 環境省、農林水産省、国土交通省、関係研究機関等により構成
- 事務局として気候変動適応情報プラットフォーム事務局(国立環境研究所)が委員会をサポート

### 地域協議会(6地域)



- 国の機関、県・政令市、温暖化防止活動推進センター等により構成

- 地域における具体的な適応策の立案・実施の推進。
- 科学的知見を2020年を目途とする第2次気候変動影響評価に活用。

# 地域適応コンソーシアム九州・沖縄地域事業（平成29年度）

## ○ 気候変動影響に関する調査（先行調査）

### 1 気候変動による有明海・八代海における漁業及び沿岸生態系への影響調査

【分野：水産業、対象地域：熊本県（福岡県、佐賀県、長崎県、鹿児島県）】

海水面、海水温や気象条件の変化の把握、水生生物の分布と生息環境の変化との関係の分析により、気候変動影響がもたらす漁場・干潟への影響及びその対応策を調査

### 2 気候変動による水害リスクの評価

【分野：自然災害・沿岸域、対象地域：北九州市（九州・沖縄地域全域）】

都市周辺など水害の影響が大きいエリアで、適応策の検討に向け、GISを用いた気候変動によるため池の水害リスク評価を実施

### 3 熱中症発生要因の分析と熱中症予防行動の検討

【分野：健康、対象地域：福岡市（九州・沖縄地域全域）】

熱中症発生状況を把握し、将来の気候変動と影響を加味した上で、適応策と熱中症予防行動に係る普及・注意喚起方法を検討

## ○ 普及啓発活動

### 1 地方公共団体における庁内検討の支援

### 2 セミナーの開催

### 3 九州・沖縄地域の気候変動影響・適応策の整理 等

# 平成30年度の適応関係の動き(予定)

(平成30年)

(平成31年)



気候変動適応法案  
閣議決定(2月20日)

- 適応策を法的に位置づけ
  1. 気候変動適応計画の策定
  2. 情報基盤の整備
  3. 地域での適応の強化(都道府県及び市町村に地域気候変動適応計画策定の努力義務)

## 【地域適応コンソーシアム事業】

先行調査の実施(平成29年度～平成31年度)

- 全国で26項目、九州・沖縄地域で3項目



計画

率先調査の実施(平成30年度～平成31年度)

新規調査項目の決定

## 【その他の関連施策】

- 地域気候変動適応計画策定マニュアルの改定
- 適応策立案をサポートするための地域適応支援ツールの開発
- 民間事業者向け適応ガイドラインの作成・公開